
「ドイツ主導文化 (Leitkultur)」 論争について

福 田 善 彦

1. はじめに

(1) ドイツの極右問題：欧州では、オーストリア等での極右政党の入閣など極右政党の活発化はドイツだけに限らない。経済のグローバル化と移民、難民の欧州への大量流入が西欧の一般大衆に強い不安感を与え、これが極右政党の伸張の一原因とみなされている。しかし、とりわけドイツはその歴史的過去との関連で、極右政党の動きには敏感である。

2000年秋のドイツは極右対策に追われていた。特に10月2日から3日にかけての夜、デュッセルドルフのシナゴークが放火で炎上し、また、10日6日ベルリンのシナゴークの窓が投石で破壊される事件が続いたことは、社会に大きなショックを与えた。

一方同年10月に入ると、シリー内相は極右政党 NDP の禁止問題で各党の意向を打診、保守的なシュトイバー・キリスト教社会同盟 (CSU) 党首とも NDP 禁止で意見が一致したなど慌ただしい動きが伝えられた。当時のドイツはそのような状態であった。

(2) ドイツの移民受け入れ・統合問題：これはとかく国民をエモーシヨナ

ルにする問題である。自己のアイデンティティーがゆさぶられるからである。人々は外国人との相互接近と自己の文化的アイデンティティー保持との間の軋轢を感じ不安定になる。例えばドイツの田舎でもトルコ・レストランならまあいいだろう。しかしミナレットと祈祷時間を告げる呼び声が視覚、聴覚に否応なく入り込んできたらどうだろう。そこに心理的抵抗が生まれる。従ってこのような問題を政治的論争のテーマとすることは政界、言論界ともにタブー視されていた。シュレーダー連立政権も1998年の発足後極めて慎重に対応し、2000年7月（以下月日のみ記載の場合はすべて2000年のこと、また、西暦は前2桁を省略）に至りようやく政府委託による超党派の体裁をとった所謂ジュスムート移民委員会が発足した。

(3) 同年9月は、前回総選挙で社会民主党（以下 SPD）・同盟90／緑の党（以下緑の党）の勝利により与野党が交替してから丁度2年を経過し、次回選挙への折り返し点となる。従って野党保守党（キリスト教民主同盟（以下 CDU）／キリスト教社会同盟（以下 CSU））は夏休暇明けになると、刺激的な論戦テーマを仕掛け、政局の主導権をとらねばならないとの焦りを感じた。保守党が論戦テーマとして選んだものはそれまでタブー視されていた移民問題であった。しかし実際の論戦は移民受入れ・統合問題そのものよりも、野党 CDU／CSU 連邦議会院内総務フリードリッヒ・メルツ（Friedrich Merz）¹⁾が図らずも使用した定住外国人の受容すべき「ドイツ主導文化（Leitkultur）」の言葉をめぐって専ら展開され、短期間ながら一時は文化論闘争の観を呈した。論争が主題である移民受け入れ・統合政策自体の問題を一時的にはなれ、「主導文化とは何か」、「ドイツのとは何か」、「ドイツ人のアイデンティティーとは何か」など抽象的な事柄について論じられたのは、移民受け入れ・統合政策がドイツ人のアイデンティティーの保持あるいは自己理解に影響を与える問題を含んでいたからであろう。しかしながらこれを契機として今まで漠然とした不安感に包まれていたアイデンティティー保持の問題が意識的に論争の俎上に上り、結果的には各党、政府それぞれの移民受け入れ・統合案

の接近が促進された。そこから現在のドイツ人のアイデンティティーの所在を知る手がかりがえられないかと考え、以下において論争を01年7／8月頃までの間ほぼ時系列的に発端、経過、沈静化の順に辿り、その評価を試みることにした。また、この過程で名前のがる「主導文化」概念の生みの親、シリア系帰化ドイツ人バッサム・ティビ（Bassam Tibi）ゲッチンゲン大教授がこの概念を造に至った理由についても検討を加えたい。

2. 「ドイツ主導文化」論争の発端とそれまでの政府の移民問題に対する対応

(1) 10月10日、メルツ CDU／CSU 院内総務は、同党議員団会合後の記者会見において、同会合では、シュレーダー政権の任期半ばの評価を行なった結果、政府はこれまで選挙民を感情的にするとして移民問題をタブー視してきたところ、今後の選挙ではいかなるテーマもタブー化されてはならず、02年の総選挙前に移民法案が提出されなければ、移民問題を同選挙戦の中心テーマにすえ、公の討論に付すこと、移民法では基本法における亡命権の改正をも考慮していること、定住外国人による「ドイツ主導文化」の受け入れを規定する統合計画も含まれるべきあること等、語ったと報じられた。

この記者会見でマスコミが特に注目したのは、テーマ化が回避されていた移民問題を、野党保守党が、次回総選挙の選挙戦に論争テーマとして持ち込むことを表明した点である。この際メルツは後で問題となる「ドイツ主導文化」についても言及したが、この時これを報じたマスコミはドイツの4主要全国紙（フランクフルター・アルゲマイネ紙（以下 FAZ）、南独新聞（SZ）、フランクフルター・ルントschau紙（FR）、Welt 紙）のうち SZ、FR の2紙のみであり、しかも同概念についての発言の事実を簡単に報じただけで終わり、この時点では「ドイツ主導文化」の言葉には殆ど関心が向けられなかった。

(2) ところで、シュレーダー連立政権は、98年10月発足の後この種問題は国民及び各党とのコンセンサスなしには包括的解決は困難であり、機が熟するまで移民問題を論争の対象とすることをタブー化し、その間急を要する個別問題はその都度処理するとの現実的態度で終始した。同政権発足後の移民問題ないし外国人問題に対する同政権の対応を振り返ってみよう：

- (a) 98年10月28日 SPD と緑の党が締結した連立協定中の外国人問題関連箇所をみると、「——我々は後戻りできない移民のプロセスが過去に発生したことを認識し、我々の下で長期間生活し、我々の憲法的価値を受け入れている移住者の統合に努力する」とあるが、移民プロセスの発生を認識しながら、これ以上移民受け入れ・統合政策については全く触れておらず、ただ「我々の統合政策の中心に、現代的な国籍法の成立が置かれている」として、専ら改正されるべき国籍法の重要点のみとりあげ、最後に地方参政権について「統合を促進するため、ドイツに生活している EU 加盟国の国籍を所有しない外国人も市町村における選挙権を取得すべきものとする」と述べているが、その実現についての約束はしていない。つまり、赤緑連立協定では、国籍法改正以外移民問題について何も公約していなかったのである（改正国籍法は99年5月可決成立、その大部分は00年1月施行）。

すでにこれより少し前の98年10月16日付 SZ 紙は「緑の党は移民法の要求を貫徹できないでいる。SDP のドイブラー＝グメリーン（現法相）は、現状では誰も移民法を真剣に求めている³⁾」と語ったと報じた。これは移民問題に対する SPD の姿勢が当初から慎重であったことを示している。

さらに、98年11月当時各紙の報道によれば、シリー内相（SPD）は、ドイツはこれ以上の移民に対応できない、移民法は必要ないと述べ、シュレーダー首相もシリー内相を支持し、ドイツは欧州で最も多くの移民を受け入れていることを強調した。こうした態度に対し、緑の党

と FDP の両党は強く批判し、FDP は同月移民割り当て法案を連邦議会に提出したが、否決⁴⁾されている。

- (b) 99年 1, 2 月 CDU は CSU とともに、政府が検討していた国籍法改正の内の二重国籍容認の点をとらえ、折からのヘッセン州議会選挙とからめて二重国籍反対キャンペーン署名運動を全国的に展開した結果、CDU が勝利したが、この苦い経験からシュレーダー首相、シリ－内相の移民問題に対する態度は一層慎重となった。
- (c) 99年 3 月、CDU/CSU は政府側の国籍法改正案の国会審議に対抗して、独自の同法改正案を提出した他、同時に移民流入を規制する外国人法改正案及び定住外国人統合の包括的計画案を連邦議会に提出したが、いずれも否決された。CDU/CSU の案は規制色の相当強いものであるが、外国人問題に対する政府の個別的対応とくらべ、包括的である点に特色があった。
- (d) ところが、00年 3 月、シュレーダー首相はハノーファーのコンピューター見本市 CeBIT 開会に当たり演説し、経済界の申し立てによれば、現在約7.5万人のコンピューター専門家が不足しているとして、高技術の外国人コンピューター専門家の東欧およびインドからの一定定数（最高5年の労働許可付き）の募集を提案した。これは滞在期間限定付きとはいえ、73年以来のガスト・アルバイター募集中止の放棄、労働移民の受け入れ再開を示唆するに等しい措置であるにとられ、その反響は大きかった。これに対抗し保守政党は再び労働移民と亡命者を規制する包括的な移民法を要求し、また、5月のノルトライン・ウエストファーレン州議会選挙では、リュトウガース CDU 同州党首は外国人労働力を入れるよりむしろドイツ人の教育と家族計画の方に力を入れるべしとの立場から「Kinder statt Inder（インド人ではなくて子供を）」という語呂合わせのスローガンを掲げたが、選挙に敗れた。保守党はすでに世界的に頭脳労働者の獲得競争が始まっているとの状

況の変化を読みとれず、経済界の要望に反する立場をとったことが致命傷であった。

結局 5 月に、政府は高学歴で税込年所得10万マルク以上の非 EU 諸国からのコンピューター専門家を取り敢えず 1 万人、5 年間の労働許可付き、家族呼び寄せ可の所謂グリーン・カード政令を 8 月より実施することを決定した。この過程で、保守党の同制度に対する反対は弱まり、一方 SPD も緑の党も、このような情勢をふまえ、次回総選挙後と考えていた移民法についての準備を予定したよりも早く着手する用意のあることを表明した。⁵⁾

(e) これに加え 5 月 12 日、ラウ大統領 (SPD 出身) はベルリンで「不安も幻想もなく：共同でドイツに生活すること」と題する演説を行なったが、その中で、出生率低下と高齢化に伴う人口動向に基づき外国人の移民受け入れが必要であると主張し (これはコール政権以来堅持されていた「ドイツは移民受け入れ国ではない」とのテーゼの放棄を意味する)、同時に移民受け入れと統合に関する新たなルールを設けるための幅広い討議を求めた。⁶⁾

(f) 外国人労働力受け入れの事実上の再開とラウ大統領の演説の影響を考慮して、シリー内相は 7 月、リタ・ジュスマート (Rita Suessmuth) 前連邦議会議長 (CDU 内のリベラル派) を長とする各党各界代表 21 人のメンバーからなる専門家委員会 (通称ジュスマート移民委員会) を発足させ、外国人法等改正のための实际的勧告の策定を委託し、1 年後報告書を提出するよう求めた。CDU も、これに対抗してザールランド州首相ベーター・ミュラーを長とする独自の移民委員会を発足させ、同党としての案を策定することとなった。

シュレーダー首相及びシリー内相のなおも慎重な姿勢は上記ジュスマート委員会についてもみられた。同委員会は CDU のジュスマートをトップとする超党派的構成をとり、いはばコンセンサスを求めつつ、

無理をせずに進めていこうとの姿勢が濃厚であった。

(3) 一方、野党 CDU/CSU はヘッセン州議会選挙での勝利以後全体として守勢に立たされていた。コール前首相の閣献金問題による信用の失墜、年金、税制等の問題での政府の議会外での CDU 支配諸州の切り崩しという巧みな手法を前に、アンゲラ・メルケル (Angela Merkel) を党首とする CDU 指導部は攻めあぐね、メルケルの権威が低下したのに対し、シュレーダー政権は、4 年の任期半ばにして早くも次期総選挙での勝利がささやかれ出した。CDU としてはこの状況を脱し、攻めに転じなければならない。10月10日、メルツ CDU/CSU 院内総務は、シュレーダー政権の任期折り返し点のこの時期に当たり、同政権の過去 2 年間の業績を批判する記者会見を行なった際、移民問題をあえて 02 年の総選挙戦の中心テーマに置き、そのタブー化を打破すると宣言、にわかに移民問題が政界及びマスコミの注目をあびることとなった。

メルツとしては、シュレーダー首相がヘッセン州議会選挙の苦い経験に基づき、移民問題を選挙戦のテーマからはずし、議会外のコンセンサス方式で解決しようとしているとの判断から、逆にそこを突き、移民問題の全面的討議を求め、野党に有利な流れをつくろうとしたものと思われる。というのは、移民・統合問題では SPD の支持層のかなりの部分 (グローバル化からとり残された所謂新しい下層) が CDU の伝統的支持層と同じ強い制限的立場を求めているからであった。

(4) メルツ発言の反響を追ってみよう：

- (a) 移民問題を選挙テーマとするとのメルツ発言に対しては、他党 (SPD、緑の党、FDP、PSD)、多くのマスコミ (特に FR、SZ 紙)、経済界のみならず、CDU 内の所謂リベラル派より批判が相次ぎ、事実上メルツは孤立状態に陥った。批判の共通点は極右の攻撃が続いているとき、選挙民を感情的にする移民問題を選挙テーマとすることは、社会を一層先鋭化させ不穏当である、というものであった。

CDU のリベラル派の多くは移民問題をタブー化する必要はないが、センシティブなテーマにはもっと慎重な論拠、適切な言葉の選択が必要であるとしてメルツのやり方に反対し、党内不一致が露呈した。メルケル党首（元来はリベラル派）自身もメルツに距離を置き、総選挙の2年前にテーマを確定する必要はないとして、分裂の防止に努めた。

- (b) 孤立したメルツは10月18日ライニッシェ・ポスト紙との対談で、移民の適応すべき「ドイツ主導文化」の重要性を改めて強調し、これが20日付 Welt 紙等を通じ転載されたところ、CDU 党内及びマスコミに新たな論争の種を提供する結果となった。同紙によると「メルツの意見では、長期滞在を意図する移民はこの国で成長した“自由なドイツ主導文化”に適合しなければならない。（――）メルツは、標準的な主導文化の例として、移民も自ら統合に努力すべきであり、その場合この国で成長した文化的基本観念に適合すること、従って例えばイスラム学校をドイツ学校監視当局の監視外に置いたり、少女の強制的性器一部切断や強制結婚を行なったり、あるいは、青年期に達した子を一時期親の母国に帰すのは主導文化に合致しないこと、などを挙げた」という。

ここでは、「自由なドイツ主導文化」の正確な定義はなされていないが、これに合致しないものが例示されている。それは専らイスラム教徒に関するものであり、ドイツの場合實際上その大部分はトルコ人である。この例示は、選挙民に分かり易く説明する政治家の手法と見ることもできるが、その中に外国人統合問題に関するドイツの保守党政治家の最も関心のある問題は何かを明らかにしている。

- (c) それではドイツにおけるトルコ人の現状はどのようなものであろうか？

ヴェレント・アルステン（ノルトライン・ウエストファーレン州

CDU 幹部会員、リベラル派)の寄稿文⁷⁾によると、ドイツ在住の約730万人(98年現在)の外国人はなんら等質のグループではなく、おおよそ次のように3分することができるという：即ち、EU 市民(全体の約25%)はEU 法により様々な権利が保証され、文化的にも余り離れておらず、独自のグループを形成する。その他の外国系住民の小グループは、各々人数が少ないためドイツ社会に同化せざるをえない。第3のグループは約210万人のトルコ系住民である。比較的数字が多く、比較的に異なる文化をもち、自己の文化共同体を形成している。トルコ系住民は60、70年代は滞在意図は期間限定的であったが、70年代の終わり頃から長期暫定主義にかわり、家族を呼び寄せ、自己の文化と宗教を行なう必要が生じた。90年代中頃から長期滞在を決心し、自己の文化的価値への固執が強まり、ドイツ全体にトルコのインフラ(団体、食料品店、食堂、モスク、医師、弁護士等)、特にテレビ、新聞など平行的メディアが発達した。

また、ウォルフガング・ボスバッハ(CDU/CSU 院内副総務、リベラル派)もその寄稿文⁸⁾の中でおおよそ次のように述べている：特別の問題はトルコ人の集中化、ゲッター化である。トルコ社会の中で生活するトルコ人はドイツ語の知識がなくともトルコの環境で問題なく生活でき、ドイツ語学習の必要がない。平行社会が形成され、ドイツ人が自国で外国人として感ぜられるようになる。これを是正するような都市開発が重要である。

さらに、外国人問題オンプスマン報告に対する11月16日の連邦議会討論において、CSU の社会問題専門のヨハネス・ジンクハンマー議員は、トルコ人の集中化現象を具体的に述べている⁹⁾：「平行社会がすすんでいる。大都市の一定地区の多くの学校では80%以上が非ドイツ人であり、ミュンヘンではドイツ人が1、2人というクラスがある。両親は子供を引き揚げ、引っ越している。これは現場の問題だ。――

共通基盤のない任意的諸文化の並存は非常に危険。——言語の島ができな
きかと心配である」。異質な社会がドイツの中で混じり合わずに
形成され、次第に拡大する現状に警鐘を鳴らした。

3. ドイツ主導文化論争の展開

(1) 「ドイツ主導文化」のメルツ発言を契機に、マスコミ、知識人、政
間では、「ドイツ的とは何か?」、「主導文化とは何か」をめぐるやや神学的
ともいえる論議が始まった。これは概念だけが先行し、明確な内容の定義が
遅れたことが大いに影響している。

「ドイツ主導文化」概念に対する批判理由としては、言葉が不明瞭で誤解
されること、政治的には「指導的」又は「優越」するドイツ文化と解釈され、
第三帝国時代の思想が連想され、極右勢力の鼓舞が憂慮されること、あるい
は「何がドイツの本質か」という問いを誘発しドイツ史に照らし危険、外国
人敵視を予感させる、文化の階層性の存在を想定し思い上がっている、欧州
主導文化の存在は認められるが欧州統合の時代ドイツ主導文化は認められな
い、ドイツの諸文化の共通基盤をいうなら基本法しかなく、それを意味する
なら、あえて主導文化という必要がない等様々な論議が出現し、要するに批
判者は有害無益な概念であるとし、一方賛成者は移民も遵守すべき基本法の
価値秩序の簡潔な表現であるとした。

(2) 沸上った「ドイツ主導文化」論争を前にして、メルツはさらに10月25
日付 Welt 紙上で「ドイツ主導文化」についての自己の考えを披露している。
その要点をひろってみると、「例えばドイツ人が自分の町で少数者となり、
そのアイデンティティーを心配する」という問題が発生しているが、一方
「最良の頭脳」を求めて「別種の移民の構成を必要」としているとして、近
い将来ドイツが移民受け入れ国となることは避けられないことを示唆すると
ともに、これに対応してドイツ人のアイデンティティーも維持されなければ

ならず、それ故「移住と統合のルールが必要となる」としている。その場合「受け入れ国は寛容でなければならないが、移住者もドイツの共同生活の規則尊重の用意がなければならない。私はこの規則を“自由なドイツ主導文化”と呼ぶ」。ところが自分はこの表現で憤激と同意の双方をえたが、これは「これまで一般的受け入れ可能な定義がなかった」ためであり、従って「その概念についてではなく、その内容について論争しなければならない」として、まず「ドイツ基本法の憲法伝統」、ついで「第二次大戦後ヨーロッパ理念により決定的に刻印されたドイツ文化」つまり「平和で自由な欧州との自己同一化」、さらに暗にイスラム教徒の習慣との対比を強調して「ドイツ社会における女性の地位」などをあげ、最後に「平行社会の発生は甘受できず」「一般的に受け入れられた価値を基準としてのみ、その未来を共同で築きあげることができる」とし、その際移民・統合政策が成功するためには、ドイツ語の習得が不可欠としている。これが発言のすべてであれば、妥当な内容といえよう。

(3) CDU 党内情勢はドイツ主導文化論争を契機としてにわかにメルツ院内総務とメルケル党首間の対抗関係を軸に動き出した。マスコミ各紙の報道をまとめると、10月23日開催の CDU/CSU 議員団の会合を前に、19日ごろより孤立していたメルツへの支持が特に両党議員の間で急速に高まり、会合ではメルツの立場が認められ、リベラル派は強い批判にさらされた。これはおそらく移民問題に敏感に反応する選挙民支持層の動向を両党議員の多くが察知したからであろう。

このような議員の動きに対し、この間際立ったことはメルケル党首の沈黙振りであり、やがてメルケルは留保を表明したが、メルツへの支持の空気が強まると移民問題の選挙のテーマ化支持に転じ、それまでいかがわしい言葉として不快感を示していた「ドイツ主導文化」の概念をもしぶしぶ受け入れた。その表面的理由として、「主導文化」の概念がドイツの過去とは関係のないシリア系帰化ドイツ人テレビ教授の造語であることを知ったことを挙げ

ているが、転身のよい切っ掛けとなった。(なお、メルケルの次々と変わる態度変更はメルケル、メルツ間の党内指導権争いによる面が強い。)

ティビ教授自身が「主導文化」の言葉を使いだしたのは96年からであり、99年1月、国籍法改正に伴う二重国籍反対署名運動の過程で、CSU 州議員団が同教授に講演を依頼し、この言葉が気に入った CSU によりしばしば使用されたが、これまで注目されなかったものである。¹⁰⁾

(4) メルツへの党内の支持の高まりと、党内保守派対リベラル派の対立の深まりを眼前にし、メルケル党首は、10月末 CDU 移民委員会議長のミュラーに急いで移民政策の基本ペーパーを作成することを依頼し、党内とりまとめのイニシアチブをとった。その狙いは基本ペーパーによって党指導部が共通の立場を示し、対外的に党内分裂の印象を回避すること、同時に対内的にはあいまいな「ドイツ主導文化」概念の内容を満たすことにより、党内意見を一定範囲内に収めることにあった。

ところが、11月2日、リベラル派に属するミュラー議長の作成した原案から、それまで入っていたリベラル派の主張に基づく「ドイツは移民受け入れ国である」と「ボートは一杯ではない」の2文句がメルケルの強い反対で削除された。この2つの文句は党として公式に認めたことはなく、CDU 保守派と CSU が挿入に反対したからである。一方ミュラーは誤解を招く「ドイツ主導文化」の言葉の挿入に強く反対し(代わりに、基本法遵守、人文主義、啓蒙主義、キリスト教的ヨーロッパ的伝統、ドイツ語の習得等の具体的な文句の挿入を提案)、一旦はこの概念は挿入されないことで了解された。しかしメルケルは翌3日に態度をかえ、再度この言葉を挿入することにつきミュラーを説き伏せた。ただし「ドイツにおける基本文化」と若干表現は変更された。他国文化に対する優越という誤解を回避し、ドイツ的特殊性の意味合いも希薄となるからであろう。それでもメルケル党首がこのキーワードを残させたのは、姉妹政党 CSU への配慮、及び、SPD に対抗して移民問題とそれと関連する国民のアイデンティティー問題をこの概念によって占拠しよう

との政治的判断からでたものであろう。¹¹⁾

(5) 11月6日のCDU幹部会で可決された移民に関する基本ペーパー¹²⁾は今後のCDU移民委員会の作業基礎となるものであるが、関係部分の要旨は次のとおりである。要するに主導文化の内容を詳しく定義することにより誤解を予防し、党内をまとめようとした努力のあとがみられる。

その特徴的な点は、コール政権以来の「ドイツは移民受入れ国ではない」とのテーゼを事実上変更し、「ドイツは移民受入れ国である」とは決して謳ってはいないが、「移住の全体的規制は必要である」として暗黙のうちにこれを認めていること。ついで、統合政策においては共通の基本的価値基準の移民による受け入れが重要であるとして、具体的には「ドイツ語の習得」、「我々の国家・憲法秩序の受け入れ」、「我々の社会的、文化的生活関係への参入」をあげ、それらは「キリスト教、ユダヤ教、古典哲学、人文主義、ローマ法及び啓蒙主義により特徴付けられたキリスト教的西洋の文化の価値秩序の受け入れ」を意味すること、「多文化社会と平行社会はいかなる将来のモデルにもならない」こと、「これらの価値の尊重が、ドイツにおける主導文化として示されるならば、そのことは理解されるであろう」として、非常に慎重に「主導文化」の言葉を挿入した。

(6) しかしながら、批判する側にはこれでも不十分であった。11月9日ベルリンのブランデンブルグ門で開かれた各党、各団体参加の「外国人敵視反対」大規模デモ集会において、ドイツ・ユダヤ人中央評議会議長パウル・シュピーゲルはその演説¹³⁾の中で、「デュッセルドルフ、ベルリンでのシナゴグへのテロ行為のあと連邦議会特別会議における演説で反ユダヤ主義が非難されても、その次の日に若干の政治家が誤解されるような言葉を選ぶとき、これは何の役に立つのだろうか?」、「主導文化についてのおしゃべりは何なんだろうか? 外国人を追いかけ、シナゴグに放火し、路上生活者を殺すことが、例えばドイツ主導文化であるのか?」、「基本法第1条(人間尊厳の不可侵)——この原則がドイツ主導文化として理解されるならば、それは

肯定できる。しかしそれならば私はすべての政治家にその人気取りの言葉を抑制し、第1条が履行される——ことを義務付けたい」と訴え、あいまいなドイツ主導文化概念の使用を激しく非難した。

実はメルケルは11月6日の幹部会の前にシュピーゲルと会談して調整したが、行き違いがあったようであり、シュピーゲルは特に Leit（主導）の言葉がヒエラルギーを前提とし、気に入らないと再三いつていた点が原因であったとして報じられた（例えば11月3日付 SZ, 11月11日付 Welt）。しかし、ラウ大統領は Zeit 紙（11月23日付）とのインタビューの中で「シュピーゲルが概念の影響を指摘したのは正しい。良くない言葉のあとに良くない行為が続くものだ——」と語っていた。問題は不明瞭な言葉の影響にあり、極右の活動が納まらない状況下での政治家の言葉の選択に慎重さを求めることに、シュピーゲルの真意があったものと思われる。

(7) 一方、メルツはこの間リベラルで有名な Zeit 紙の発行者テオ・ゾンマーもすでに98年当時「ドイツ主導文化」の言葉を使用していたとして、決して右翼的な言葉ではないことの傍証として挙げたことも、波紋を起した。確かに98年7月16日付 Zeit 紙に、ゾンマーは移民の統合問題を取りあげ、統合の方法としてのルツボ論、サラダ・ボール論、モザイク論を紹介のうえ、拘束的基本価値としての民主的基本秩序、憲法国家、寛容、共通言語の必要性を指摘し、「統合は必然的にドイツ主導文化とその中核価値へのかなりの同化を意味する」と書いている。ゾンマーは00年11月16日の同紙紙上で、これを書いたこと及びテレビ教授から借用したらしいことを認めたが、自分の主導文化の定義は遥かに精密で、誤解を与えるものではなく、引用が正しくなされなかったと反論し、さらに主導文化はヨーロッパ的に理解されるべきこと（つまり欧州主導文化のみがあること）でコンセンサスができたことと主張した。確かに後述の各党、政府の案をみると、主導文化の内容の最大公約数がヨーロッパ的価値に基づく基本法に収斂している。

4. 移民・統合問題における与野党の接近

(1) ただし、このシュピーゲル発言は CDU にとり大きな打撃であった。CDU は、移民問題で強い流れをつくることに失敗、以後党内ではこの概念を使用しても、対外的には使用されなくなり、マスコミによるこの概念の取り扱いも急減した。CDU の関心は、移民流入数の割り当て方法、亡命権を基本法上の個人権から制度的保証に切り替えるか否か、ドイツ語、歴史、文化の習得の義務化など移民受け入れ・統合政策の具体策へと移動した。それとともに与野党の接近が始まった。

12月9日マイヤーCDU、ミュンテフェリング SPD 両幹事長の対談で、マイヤーは移民問題では CDU はコンセンサスですすめることに関心がある旨表明し、ミュンテフェリングがこれを歓迎している¹⁴⁾。この背景には両党支持者の意見の接近を示唆する世論調査結果がある。FAZ (12月20日付) の報ずるところによると、この数か月移民法への支持が急増し、60%が移民数割当てを定める移民法制定を支持しており、移民受け入れ条件としては、第1位が過激政治グループの流入阻止の83%、第2位がドイツ語の習得の81%、第3位がドイツ文化に統合される用意のあること67%との結果がでている。メルツが与えた世論喚起の衝撃はそれなりの効果があったといえる。

(2) 一方姉妹政党の CSU の方は、11月に独自の移民委員会を発足させ、来年3月までに独自案を、ついで CDU との間で共通案をつくることとした。ベックシュタイン同委員会議長がガイドラインとして提示した12テーゼでは、「主導文化」の概念は固執されているものの、概念の源泉は「キリスト教的西洋的価値の伝統と啓蒙主義、人文主義」とされ、基本法の価値の尊重と男女平等がうたわれており¹⁵⁾、亡命権等若干の問題を除けば、12テーゼは基本的には CDU の基本ペーパーとそれほど差がない。

(3) ところで、CDU 内部ではなお論争が続き、CDU 系の雑誌「Politische

Meinung」の01年1月号には「主導文化」についての特集を組み8編もの論文がのっていたが、全体としてみて穏当な内容となっている。多文化社会、平行社会を批判していること、「主導文化」を他国に対する優越要求とみるのは間違った解釈であること、西欧文明の各国民国家はその憲法において様々な建築様式をもって多様な変化をつけているが、その基本的実質において相異はなく、ドイツの主導文化もキリスト教的西洋の伝統に基づくものであること、国民国家はその歴史的特性から特別の形で形成されたことは英仏の国民にとっては自明のことだが、歴史的に遅刻し、ナチスに傷ついたドイツ人には自明のことではなく、国民的アイデンティティーの存在を今だに忌避しているのは正しくないこと、などが語られていた。そこには米英仏のごとく、自国の歴史を語ることが、同時に普遍に通ずることにならず、逆に特殊を語ることになるドイツ人のいらだちが現われている。

(4) CDU と CSU の各移民委員会の問題点の擦り合わせがなされた後、01年5月10日、「移民の調整と制限に関する CDU と CSU の共通ポジション・ペーパー」¹⁶⁾が発表された。同ペーパーではコール政権以来とっていた「ドイツは移民受け入れ国ではない」との立場から「ドイツは古典的な移民受け入れ国ではない」へと定義替えされ、事実上移民受け入れ国であることを承認したこと、及び、「ドイツにおける主導文化」の言葉は最早入っておらず、専らその内容に当たる文句として「統合はドイツ語の習得及びドイツの法秩序の承認以上を意味する。統合は寛容及び内国人が義務と感じている規範と習慣への配慮をも含む。これはキリスト教、古典哲学、人文主義、ローマ法、啓蒙の精神により特徴付けられたキリスト教的・西洋的文化の価値秩序が受け入れられることを意味する」との詳細な内容の記述となっており、ヨーロッパの共通価値の存在が強調された。

ついで、CDU は同年6月7日の臨時党大会で上記共通ポジション・ペーパー¹⁷⁾に基づく同党の移民構想案を可決した。同案にも主導文化の言葉はなく、その前文で「移民政策と統合政策は自らの国民的及び文化的アイデンティテ

イーを確信する者のみが成功する」として、アイデンティティーの重要性をうたった上、「我々のアイデンティティーは我々の憲法秩序、共通の歴史、言語および文化により特徴付けられている——ドイツはキリスト教的西洋の価値共同体に所属する。我々は欧州文化共同体の一部である。——」として、アイデンティティーといっても、最早欧州から離れた特殊ドイツ的なものではないことを明言している。ここではアイデンティティーは内容からみて主導文化の代替物であろう。さらに、統合政策も、移民に対し義務的な学習コースを設けること、そこではドイツ語の学習だけでなく、「ドイツ法秩序、ドイツ史、ドイツ文化の大要も伝達されるべきである」としてこの箇所でのドイツ的なものへの適合ないし理解を求める記述が入っている。CSU が要求していた基本法上の亡命権の削除とその単純な法的保証への改正（これにはSPD、緑の党は強く反対している）も上記共通ポジション・ペーパーにおけると同様実質上放棄された。SPD もシリー内相も同案を良い方向への一歩として評価した。

(5) ところで、主導文化の言葉自体をのぞくと、CDU と政府与党とは移民が受け入れるべき共通価値の必要性の承認とその内容はそれほど異なっていないことが注目される。

連立与党のうち緑の党は、11月13日「移民政策に関する3本柱構想」¹⁸⁾を発表し、その中で「主導文化の概念は他の文化を引き下げるもの」として批判するとともに、移民の形成は多文化社会へのチャンスを含むものとして評価するが、多文化的移民社会の社会的展望にとり「共生の共通規則を示す統一的な帯が必要である」、「その帯とは人権の一般的宣言、欧州の憲法的伝統、我々の基本法の中心的価値である民主主義、すべての人間と性の平等である」とし、「民主主義と多文化社会の概念を結びつけたものが多文化民主主義であり」、これを目標とするとして多文化民主主義を定義している。つまり多文化社会だけでは、平行社会との批判を受け易いので、それに共通価値を導入し、緑の党がめざすのは多文化民主主義であるというのである。要するに

緑の党にも CDU との共通項の萌芽がみられる。キュナスト党首（当時）は「多文化社会」の言葉は意を盡しておらず、社会の必要な統合の帯を描いてないとして共通価値の概念を導入したと報じられており、メルツ旋風¹⁹⁾に対する緑の党としての対応であろう。

(6) 政府与党 SPD 側はどうであったか。まず98年赤緑連立協定（前記2. (2)(a)参照）中に「我々の憲法的価値を受け入れる移住者の統合——」との記述があり、すでに憲法的価値という共通価値の受け入れを条件とする。ついでシリー内相は99年の国籍法改正に伴う外国人法改正の帰化条件に、新に「基本法の自由な民主的基本的秩序の遵守の表明」と「ドイツ語のかなりの知識」を加えており、これについて、11月2日付 Zeit 紙のインタビューの中で、移民が受け入れる条件として憲法、法の尊重、ドイツ語と答え、この前提をすでに自分が新国籍法に（実際は改正外国人法に）書込み、旧国籍法よりこの点厳しくさえしている、と述べ、さらに、ドイツ的とは何かの問いに、「ドイツ語というすばらしい母語、歴史、景観、時代とともに形成された一定の特徴」をあげ（これこそ保守党が言いたい点である）、また、「メルツは法の遵守とドイツ語の知識をあげているが、当然なことは我々と一致する。しかし（主導文化論争は）余計な論議だ」として、内容的に双方に大差のないことを認めた。

ジュスマート移民委員会が01年7月4日政府に提出した報告書「移住を組織化し、統合を促進する」では、オランダ方式を参考に移民との統合契約を結び、ドイツ語、労働市場、社会問題に関するコース600時間への参加を義務付ける等の極めて具体的な提案を行なっており、さらに、シリー内相がこれ²⁰⁾らをふまえて作成し、01年8月3日発表した移民法草案（内務省案）の概要²¹⁾によると、「滞在法には、国家による統合のために提供される最小枠（語学コース、ドイツの法秩序、文化及び歴史の入門コース）が法的に規定される」こととされており、01年6月の CDU 移民構想案（上記4. (4)参照）と類似し、語学のほか、ドイツの歴史、文化の学習の義務付も要求している。

また、ラウ大統領も00年5月12日の外国人の移住と統合のための新たな規則を求める演説（前記2. (2)(e)参照）の中で、「我々は我々の行動を共同で結びつける明確な基本的価値を必要とする。——憲法愛国主義は重要であるが、我々はそれを越えたある種の感情的な共同体を必要とする。——統合、それは根なし草になることでもなく、顔のない同化でもない。——定住の権利をもつどの人も我々の社会、価値観、伝統、特に言葉に習熟しなければならない」と述べた。CDU との実際上の距離は短い。

(7) なお01年6月20日付 FAZ 紙の報ずる世論調査結果によると、移民流入の限界設定をのぞむ者が SPD 支持者の71%, CDU 支持者の75%, FDP, PDS 支持者の大多数、これに対し緑の党支持者では僅かにその30%であり、SPD が緑の党より CDU/CSU との間のコンセンサスを求める背景には両党の支持者の接近により説明することができ、また、ドイツ文化への移民の適応を望む者は全体の61%, これに対し文化の同権的並存を支持する者（緑の党支持者に多い）29%であり、ここでも CDU/CSU, SPD, FDP の支持者に広いコンセンサスが見られる、と分析している。こうした傾向が上述のような与野党間の接近を支えているとみてよいであろう。ただし、こうなると、CDU/CSU のプロフィールが失われ、02年秋の総選挙は野党にとり厳しいものとなるので、このコンセンサスがこのまま維持されるか否か大いに問題であり、また、緑の党側からの反撥も予想される。

5. 「主導文化」の造語をつくったシリア系帰化ドイツ人 ティビ教授の見解

(1) ティビ教授は01年1月の寄稿文「価値コンセンサスとしての主導文化」²²⁾において、「主導文化」の概念を96年の寄稿文「多文化主義的価値相対主義と価値喪失」²³⁾の中で初めて自分が造ったこと、98年にこの概念をさらに詳述²⁴⁾したが、あまり成功せず、今回の「主導文化」論争でオープンに語られるよ

うになったとして、この論争での使われ方を正す形で自らの考えを説明している。

96年の寄稿文の主眼は、イスラム原理主義に対する多文化主義者の「寛容」を批判し、欧州人と在欧イスラム教徒との間の内的平和のためのヨーロッパ主導文化の承認の必要性を説くことにあった。即ち、世界の「非西洋化」とともに西洋的価値の普遍的有効性は後退している。欧州人、特に極端に走るドイツ人はその普遍主義を放棄し、多文化主義のイデオロギーの本質である文化相対主義を価値相対主義として導入、その結果価値拘束性の欠如、西洋の価値危機が招来された。欧州へは大量の移住が発生しているが、(原理主義者を暗に指して)前近代的文化から来た移民は多文化主義者の励ましをえて民主主義等の西洋的価値を拒否し、平行社会の危機がみられる。内国人と移住者は各々の自己価値の多様性と平行して、価値拘束性の源泉としての「主導文化」についてのコンセンサスを承認し、内的平和を確保しなければならない、というものである。

さらに上述の01年1月の寄稿文の中で、98年の同人の著書「アイデンティティーのないヨーロッパ」の中の180～183頁が指摘されている。そこにおいては、欧州内では移住者と共有されるべき主導文化が必要であり、欧州外では国際的道義が必要であると述べるとともに、Scharia (イスラムの神の法)は欧州の人間によって形成された世俗的な憲法と真っ向から矛盾し、交渉の対象にならず、欧州内では欧州人と欧州内で自らの文化の有効性を主張する非欧州人との対話が必要であるが、主導文化の要件がこの要求に限界を定めるとして、重ねて主導文化の重要性を指摘した。

01年1月の寄稿文そのものは、前年10月以来の主導文化論争に対するティビの考えをまとめたものである。まず、自分が強調したのは欧州の主導文化であって、ドイツのそれではないことを指摘し、結論として、ドイツにおける移民統合の阻害要因の一つは市民についての民族的規定の点にあり、この市民は例えば Citoyen のフランス的理解とは異なるとしてドイツ的民族規定

を批判したうえ、ヨーロッパの啓蒙主義から生まれた文化的モダン^①は民族的性格をもたず、文化越境的有効性を獲得するのに適しているので、欧州的主導文化はこの文化的モダンの価値に基づき、ドイツ人ないし欧州人と移民とのコンセンサスの共生の土台となるべきであること、それは同時に価値任意的な平行社会に対する選択肢となりうることとして啓蒙的な主導文化の必要性を訴え、最後に主導文化の内容として、イスラムの絶対的真理の有効性に対する理性の優位、個人の人権（原理主義者などの主張する少数者の団体権ではない）、政教分離の世俗的民主主義、文化多元主義、相互的寛容等をあげた。

(2) さらに、ティビは00年12月18日付 FAZ に「ヨーロッパへの Hidschra」の一文をのせ、イスラム教徒側にも問題があることを明らかにしている。即ち、移住はアラビア語で Hidschra というが、イスラムの拡大という宗教上のミッション的意味合いをもっている。同時に貧困な移民の一定の宗教を伴った社会的周辺化はディアスポラとしてのイスラム教徒の民族化という新現象をもたらした（イスラム教徒は本来民族ではない）。一方移民に何らのアイデンティティーの見本を提供しない脆弱なドイツのアイデンティティーがある。これらの要素がイスラム教徒のドイツ社会への統合を困難にしている、としている。

(3) ティビとしては、欧州でイスラム教徒が置かれている現実をもとに、如何にして欧州においてドイツ人ないし欧州人の間でイスラム教徒が平和的に共存し、安心した生活を営めるか、そのために双方はどこを変えたらよいのか、啓蒙的イスラム教徒として、その方途を模索する中から、共通基盤としてのヨーロッパの価値を体現する「主導文化」の概念が生まれたものと思われる。

ただし、ティビはフランスの「Citoyen」を理想的にとらえ過ぎていないであろうか、あるいは、ドイツ的民族規定を固定的に見過ぎていないであろうか。上記 4. でみたように、各党、政府の統合案に表れた共通価値（最

「主導文化」の言葉は使用されていないが)の中核はヨーロッパの共通価値を基盤とした基本法の諸原則に収斂している。それに加えてラウ大統領が述べたように「憲法愛国主義——を越えたある種の感情的共同体」(前記4.(6)参照)もまた必要であり、そこに何を盛るかで各人、各党間に異なる色合が出てくるだろう。しかし基盤を基本法におく共通認識の存在は無視できない。ドイツ的特殊性というものはあるだろう。だが、それは柔らかな色に変わって行くであろう。

注

- 1) ドイツ語の「deutsche Leitkultur」の内容が不明瞭なことが反映し、その訳語も日本語、英語ともに一定していない。例えば、読売(11月9日付)は「優越文化」、朝日(01年2月7日付)は「主導文化」、アスチオン(01年55号)では寄稿文により異なり、「中核文化」あるいは「支配的文化」。英語では Financial Times が「German lead culture」(10月24日付)、「German guiding culture」(11月2日付)、International Herald Tribune は「defining culture」(11月3日付)、Economist は「leading culture among Germans」あるいは「the German culture that leads」(11月4日付)。筆者は取り敢えず本稿では「Leitkultur」の部分の訳語を「主導文化」に統一して使用した。
- 2) 「Blaetter fuer deutsche und internationale Politik」, 12/1998
- 3, 4, 5) Klaus J.Bade, Rainer Muenz 編「Migrationsreport2000」, それぞれ241頁, 244頁, 272~275頁
- 6, 10, 11, 19, 20) FAZ, それぞれ5月13日付, 11月6日付, 11月7日付, 11月9日付, 01年7月12日付
- 7) Buelent Arslan「Aktive Integrationspolitik als Zukunftsausgabe」, Politische Meinung 1/2001
- 8) Wolfgang Bosbach「Fuer eine vernuenftige Zuwanderungspolitik im Interesse unseres Landes」, ZAR 6/2000
- 9) Das Parlament Nr.48/2000
- 12, 18) 「Blaetter fuer deutsche und internationale Politik」, 12/2000
- 13, 15) Die Welt, それぞれ11月11日付, 11月14日付

- 14, 17, 21) FR, それぞれ12月11日付, 01年6月11日付, 同年8月4日付
- 16) 「Blaetter fuer deutsche und internationale Politik」, 6/2001
- 22, 23) 「Aus Politik und Zeitgeschichte」, それぞれ B1～2/2001, B52～53/1996
- 24) Bassam Tibi 「Europa ohne Identitaet」 1998